

環境の取り組みの成果として

「環境首都創造 自治体全国フォーラム 2011in 新城」の開催

新城市は、「持続可能な地域社会を創る 日本の環境首都コンテスト」（主催：環境首都コンテスト全国ネットワーク）が始まった初回（平成13年・2001年）から、全回連続で参加してきました（環境首都コンテストは全10回、2010年で終了）。この全国フォーラムは、第1部がこれまでコンテストに参加してきた自治体の首長と環境NGO、学識者が膝をつきあわせて環境政策について議論するもの（市区町村長と環境NGOによるディスカッション・クロードフォーラム）で、第2部が全国の自治体が取り組む環境先進事例の報告会（一般にも開放-オープンフォーラム）です。

～～「環境首都創造 自治体全国フォーラム2011in新城」概要～～

◆フォーラムの趣旨（抜粋）

今回のフォーラムでは、「NGO・自治体・専門家の戦略的協働ネットワークですすめる環境首都・持続可能で豊かな社会づくり」を全体の軸となるテーマに設定し、その中からサブテーマとして、①「再生可能エネルギーの飛躍的拡大と省エネルギー社会の構築、地域のエネルギー戦略政策」、②「賑わいのあるエコロジカルなまちづくり」を採りあげ重点的に議論を行います。

①は、地域が主体的に再生可能エネルギーの選択・普及・拡大と、エネルギーを大量に必要としない社会を実現するための社会制度の改革、戦略的な政策、活動の具体化と、それを通じての地域経済の活性化と雇用促進について、②は、環境を大切にし、住み続けられるまちづくりの実現の視点から、まちの賑わいとアイデンティティの再構築、商業と観光業の活性化、交通政策、住宅政策などを横断的に展開するための社会システムと戦略的な政策、活動の具体化について議論します。

◆参加者

- 第1部 総参加者数：延べ179人 〈詳細〉 10月19日（水）参加者数 98人
10月20日（木）参加者数 81人
- 第2部 総参加者数：約100人

◆第1部の主な参加者（敬称略）

【自治体】

飯田市	市長	牧野光朗	多治見市	市長	古川雅典
掛川市	市長	松井三郎	安城市	市長	神谷 学
幸田町	副町長	成瀬 敦	生駒市	市長	山下 真
生駒市	副市長	小紫雅史	水俣市	副市長	田上和俊
新城市	市長	穂積亮次	新城市	副市長	矢野浩二
新城市	教育長	和田守功			

【学識者】

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授 大貝 彰
龍谷大学 政策学部 教授 白石克孝

京都大学大学院 工学研究科 教授 中川 大
京都大学大学院 地球環境学堂 教授 松下和夫

【NGO】

環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也
ふるさと環境市民 副代表 安藤多恵子
中部リサイクル運動市民の会 共同代表 和喜田恵介
未来の子 共同代表 大西康史
くらしを見つめる会 代表 内田洋子
環境ネットワークくまもと 副代表理事 原 育美
環境ネットワークながさき塾 代表 宮原和明（長崎総合科学大学 名誉教授）

◆会場

新城文化会館（新城市字下川1番地1）

◆全体スケジュール

第1部『市区町村長と環境NGOによるディスカッション』

2011年10月19日（水）13：00～18：00

10月20日（木）8：40～12：20

第2部『地域から日本を変える！ 自治体 環境先進事例 発表会』

2011年10月20日（木）13：30～16：40

〈第1部（1日目）『市区町村長と環境NGOによるディスカッション』〉

フォーラム第1部では、全体テーマ・サブテーマを設定し、先進事例紹介や学識者による論点整理等を織り交ぜながら、ディスカッションの時間をメインに構成されました。1日目には新城市長から「地域の主体性を大切にしたい、再生可能エネルギーの飛躍的拡大と低エネルギー社会実現に関する緊急提案（目標設定、政策パッケージ、情報開示）」が発表され、方向性について会場の同意を得ました。2日目には環境首都創造NGO全国ネットワークから「環境首都・持続可能で豊かな社会をめざす戦略的協働ネットワーク（仮称）結成の呼びかけ」が発表され、方向性について同意を得ました。

(1) 趣旨説明と課題提起

環境首都創造NGO全国ネットワーク 代表幹事 杵本育生 氏

(2) 参考事例の紹介・質疑

地域を再生可能エネルギーに拠点に「おひさま0円システム、おひさまファンド」
おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役 原 亮弘 氏

(3) ミニレクチャー・論点整理

地域主体の再生可能エネルギー普及への課題と実現戦略
環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也 氏

(4) 参考事例の紹介・質疑

省エネルギー社会を創る「市民節電所」の取り組み
新城市 市長 穂積亮次

(5) 本日の議論・成果のまとめ

龍谷大学政策学部 教授 白石克孝 氏

■共同提言

地域の主体性を大切にした、再生可能エネルギーの飛躍的拡大と低エネルギー社会実現に関する緊急提案（目標設定、政策パッケージ、情報開示）
新城市 市長 穂積亮次

■戦略的パートナーシップ取り組み報告

「環境首都コンテスト参加自治体とNGO等のネットワークによる人材の戦略的流動化」仕組みづくりの進捗状況
飯田市 地球温暖化対策課 課長 飯島 剛 氏

〈第1部（2日目）『市区町村長と環境NGOによるディスカッション』〉

(1) 趣旨説明と課題提起

環境首都創造NGO全国ネットワーク

(2) ミニレクチャー・情報提供

- ・賑わいのあるまちづくりと交通政策
京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット 教授 中川 大 氏
- ・住み続けられるまちづくり、土地・住宅政策
豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 教授 大貝 彰 氏

■本日の議論・成果のまとめ

京都大学大学院地球環境学堂 教授 松下和夫 氏

■共同提案

環境首都・持続可能で豊かな社会をめざす戦略的協働ネットワーク（仮称）結成の呼びかけ
環境首都創造NGO全国ネットワーク

〈第2部『地域から日本を変える！ 自治体 環境先進事例 発表会』〉

フォーラム第2部は、全国13の環境NGOでつくる「環境首都コンテスト全国ネットワーク」が2001年度から2010年度まで実施した「日本の環境首都コンテスト」で選出された668に及ぶ先進事例の中から6事例を選び、担当者による発表を通して情報・意見交流を図りました。また、フォーラム開催市として「Voices of しんしろ」の取り組みと成果について市民とともに発表しました。

■報告 新城市「Voices of しんしろ」の取り組みと成果について

発表者：新城市 企画課 本田貴久 氏
新城市民・ボイスオブしんしろ参加者 伊東文弘 氏、夏目玉枝 氏、
小島ヨウ子 氏

■先進事例の発表・意見交換（休憩、質疑含む）

発表事例・発表者

- ・水俣市（熊本県）「茶のみ場」環境との調和を一杯のお茶から
発表者：水俣市 環境モデル都市推進課 主事 池崎翔子 氏
- ・飯田市（長野県）自然エネルギーと地域の経済循環で新しい公共の実現をめざす「おひさま0円システム」
発表者：おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役 原 亮弘 氏
- ・京丹後市（京都府）「路線バスの再生 運賃上限200円バスの取り組み」
発表者：京丹後市 企画総務部企画政策課 主任 野木秀康 氏
- ・安城市（愛知県）「区画整理事業の仮移転住宅からはじまる「桜井エコタウン」

- 発表者：桜井まちづくり委員会コーディネーター 今村敏雄 氏
安城市 区画整理課桜井換地係 係長 土屋誠二 氏
- ・ 掛川市（静岡県）「市域の30%が協定を結んだ掛川市生涯学習まちづくり土地条例」
発表者：掛川市 生涯学習まちづくり課 課長 中山雅夫 氏
 - ・ 長岡京市（京都府）地域ぐるみの里山整備活動～西山森林整備と竹の再利用
発表者：長岡京市 環境政策監 猿渡幸男 氏



フォーラム会場では、新城の「地酒（純米大吟醸酒）」や「つくで手作り村の特産品」を展示即売しました。また、フェアトレード商品などの紹介も行いました。



各位

「人材の戦略的流動化」へ向けての行動の呼びかけ
2009.11.24 「環境首都をめざす自治体 全国フォーラム in 安城」
～2008年、飯田での提案を踏まえて～

飯田市長 牧野光朗
環境首都コンテスト全国ネットワーク

温暖化ガスの「2020年までに1990年比で25%減」、「2050年までに自らの排出量の80%削減」という新たな野心的目標を日本が掲げました。

日本のみならず国際社会において低炭素社会の構築への急激な舵取りが急速に進んでいます。

このような低炭素社会そして持続可能な社会の構築のためには、社会の多様な主体であるNPO、大学、企業、自治体が、専門的な知識、経験のある人材を育成し、それぞれの特性を活かした力を高めていくことが基本です。

さらに、持続可能な社会の構築のためには、施策の統合化や、地域内外の多様な主体による協働が不可欠となります。そのため、施策全体の組み立てや調整には、総合的に施策をパッケージとして運用できる人材が、住民参画においては異なるセクターの人々の力を相乗的に引き出すコーディネートする人材が、必須となってきています。ただ、このような人材を各々ひとつの組織の中で育成していくには多大な時間が必要となります。

そこで、このような状況を打開し、NPO・大学・企業・自治体の各々の力を高め、さらにパートナーシップによる相乗効果を生み出していくために、フレキシブルな「人材の戦略的流動化」の新たな仕組みをつくり、それぞれの力を相互に補っていくことが必要になっていきます。

まず、この仕組み作りに賛同する自治体、NPO、大学等を募り「地域公共人材流動化のための準備会(仮称)」を立ち上げたいと考えます。なお、これは決して人材流動化の取り組みを義務化するものではありません。この準備会の中で具体的な検討作業を行う「検討会」を設置したいと考えます。

「検討会」は、自治体は集まりやすさも考慮して、第3回の戦略会議の開催地、中部地域の有志の自治体を、NPOは環境首都コンテスト全国ネットワーク参加NPOを基本として提案します。もちろん、この地域外の自治体、大学(教室)であっても積極的に「検討会」への参加をお願いします。

この仕組みには、人材の身分保障や負担など基本的な取り決めも必要です。さらには求められる人材像・業務・期間といった要件を明確にし、出す側・受ける側にとってもメリットがある制度が求められます。

最終的には「人材流動化センター」のような新たなネットワーク機関の構築が想定されますが、それぞれの主体の事務責任者レベルで、当面、無理のない仕組みづくりの検討を年内から始めたいと考えます。

この「検討メンバー」による検討結果を踏まえ、実施できる主体から、できれば、2010年度当初から、遅くとも2010年度中には、「人材の戦略的流動化」を具体的に動き出させたいと考えます。

ぜひ、この「人材の戦略的流動化」を進める仕組みづくりに、参加の意思表示をしていただけるよう、心より呼びかけます。

地域の主体性を大切にした、再生可能エネルギーの飛躍的拡大を

～日本社会への提案～

気候変動は、人類社会にとって、その生存がかかった大きな問題であり、待ったなしの対応が必要とされています。しかし従来の日本の対応は対症療法的な施策の羅列であり、京都議定書の約束さえ遵守できない状況でした。そのような中、再生可能エネルギーの促進も、欧州諸国に比べて非常に消極的なものであり、例えばかつて世界一であった太陽光発電の設置容量も、諸外国に追い抜かれ、引き離される状態になっていました。

鳩山政権の誕生により、温室効果ガス削減の中期目標として2020年で1990年比25%減が表明されたことは、このような状況を大きく転換するものといえます。それを実現する方策の主要なもののひとつとして、再生可能エネルギーの促進が掲げられたことも歓迎すべきことです。

気候変動による大きな脅威を未然に防ぐには、省エネルギー社会の構築とともに再生可能エネルギーの飛躍的促進が必要であると考えます。ただ、再生可能エネルギーは、それぞれの地域で利用可能な資源を利用するため、その促進には自治体、地域社会の主体的な参画が不可欠の要素であると考えますが、まだわが国においては、そのための社会的制度の構築や取り組みが進んでいない、と言わざるをえません。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NPOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1 地域の特性に合わせた目標設定と政策パッケージづくり

自治体は、地域の特性に応じた、また地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入の目標値設定と、それを可能とする政策、行動パッケージを行政組織の横断的参画により策定すること。また、その策定過程においては、住民の主体的参画を保障すること。そして政府は、その策定に関して自治体の主体性を尊重する中で財政的、技術的支援を行うこと。

2 環境政策の統合を実現する組織づくりと人づくり

気候変動を防止し、再生可能エネルギーを普及させるには、自治体はあらゆる施策に環境の視点を導入し、部署を超えた政策統合を実現する必要がある。このためには行政組織、予算策定過程の抜本的変革が必要である。

さらに、このような変革と政策の企画実施のため、自治体は専門性のある人材の育成に積極的に取り組むこと。また政府は、その育成及び確保のため自治体に対して必要な財政的支援を行うこと。

3 情報の開示、収集と活用による様々な主体が参加できる仕組みと場づくり

多くの地域では、その地域の再生可能エネルギーについての情報は非常に少なく、それらを市民が手に入れ活用して協力していくことが難しい状況にある。

エネルギー事業者は地域のエネルギー使用量、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入量データなど、自治体が再生可能エネルギー普及の戦略を立てる上での基礎となるデータを積極的に提供すること。

また自治体は、地域でのポテンシャルや活用度合いなどを「見える化」し、市民、NPO、自治体、地域の事業者等、様々な主体がそれをもとに連携した活動ができるように、情報整備と場づくりを行うこと。

4 自治体間、地域における連携の促進

自治体内での再生可能エネルギー推進と同時に、周辺自治体や異なる特性を持った自治体同士の連携により、一層効果的なノウハウの活用や施策展開が可能となる。自治体は、連携が促進されるような政策を実施すること。また政府は、このような連携が促進されるような政策を実施すること。

5 自治体、NPOも参画して総合的な政策パッケージを

政府は、これまでの再生可能エネルギーへの単純な補助金支給と普及啓発中心の政策を改め、自治体、NPOも参画する中で、再生可能エネルギー推進のための総合的な政策パッケージを策定し、実施に移すこと。

さらに政府及び電力事業者は、再生可能エネルギーの飛躍的拡大に対応した電力系統の整備を至急に行うこと。

6 市民の主体的な参画、地域事業者の参画を

最も重要なステークホルダーである市民が地域で再生可能エネルギーを選び、取り入れることが無理なくできる社会的制度を創ること。また政府は、地域事業者、自治体、住民と協働して再生可能エネルギー事業を実施するための金融優遇政策等を導入すること。

7 地域と共生するための基準策定及び紛争処理制度の設置

再生可能エネルギー事業は、その目的がゆえに地域との共生にも他の事業以上に配慮がなされなければならない。政府及び自治体は、大規模な再生可能エネルギー施設の設置にあたっては、その計画段階、設置段階、供与段階、廃棄・再資源化段階における環境基準を策定し、併せて検証可能なアセスメントを実施すること。

また、再生可能エネルギーの設置、供与等において、地域住民の健康保持や環境保全上の問題が生じた場合に、その解決に当たる調停委員会を設置するための法整備を政府は早急に行うこと。この調停委員会は、民主的運営、公開、当該自治体の参画が保障されるものであること。

提案元

【自治体（括弧内は市長、町長名）】2010. 2. 18 現在

北海道 ニセコ町（片山健也）	大阪府 交野市（中田仁公）
北海道 浜中町（長谷川徳幸）	兵庫県 加西市（中川暢三）
秋田県 能代市（齊藤滋宣）	奈良県 生駒市（山下 真）
山形県 遊佐町（時田博機）	愛媛県 内子町（稲本隆壽）
埼玉県 東松山市（坂本祐之輔）	高知県 梶原町（矢野富夫）
福井県 勝山市（山岸正裕）	熊本県 水俣市（宮本勝彬）
福井県 池田町（杉本博文）	熊本県 天草市（安田公寛）
長野県 飯田市（牧野光朗）	静岡県 掛川市（松井三郎）
岐阜県 多治見市（古川雅典）	山口県 宇部市（久保田きみ子）
愛知県 豊川市（山脇 実）	
愛知県 安城市（神谷 学）	
愛知県 新城市（穂積亮次）	
滋賀県 甲賀市（中嶋武嗣）	

【NGO】

（提案団体）

環境エネルギー政策研究所	未来の子
FoE Japan	くらしを見つめる会
ふるさと環境市民	環境ネットワークくまもと
かながわ環境教育研究会	プラス・エコ
やまなしエコネットワーク	環境ネットワークながさき塾
中部リサイクル運動市民の会	
環境市民	
環境市民 東海事務所	

（賛同団体）

水俣の暮らしを守る・みんなの会

地域からのグリーン・ニューディール、環境と経済の戦略化を ～日本社会への提言～

現在、私たち人類社会は「持続不可能」の危機に直面しています。気候変動、生物多様性の崩壊など、私たちの生存の基盤を危うくする地球規模の環境問題、世界的な人口爆発と食糧資源、水資源の将来的な絶対量不足、石油や鉱物資源などの枯渇、南北問題や各国内における貧富の格差の拡大など、非常に大きな問題が同時進行してきています。産業革命以降、私たちの社会の「豊かさ」を形作ってきた社会的、経済的システムそのもの、文明そのものの危機と言わざるをえません。

10年ほど前からスウェーデン、ドイツ等は環境と経済を両立化させ、持続可能な社会を構築することを、憲法を修正し戦略的に実行に移していました。さらに、一昨年のリーマンショック以来、世界経済の復興、社会の安定をもたらすのは「環境」であるという認識が大きく広がりました。

アメリカのオバマ大統領はグリーン・ニューディールを唱え、日本政府も同調しています。しかし国内における実際の政策はあまり変わらず、各種エコポイントやエコカー減税のような初歩的な取り組みにとどまっています。

雇用の創出や地域経済の活性化は、地域においても最大の課題の一つですが、これらと環境と結びつけた先進的な政策をすすめられている事例も徐々にあらわれています。環境と経済を結びつけ、社会の安定をもたらすためには、それに取り組む主体の広がり、地域の広がり、世代の広がりが不可欠です。ただ、中小企業、個人経営、第一次産業を中心とした地域経済は、まだまだ苦しく先行きも明るくありません。加えて、多くの地域社会では人口減少、地方財政の縮小も進んでいます。

しかし、このような状況はかえって環境、経済、社会の総合化をすすめ、持続可能な社会を形成するチャンスととらえることができます。ピンチをチャンスに変えていくには、自治体が自立性と専門性を高め、地域の特性を活かした戦略的な取り組みを住民参画ですすめるとともに、志を同じくする地域、NPO、事業者が協働していくことが必須です。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NPOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します

1 環境と経済の統合政策パッケージと行政の総合化、住民参画

自治体は、地域の特性を活かした持続可能な社会づくりをめざし、環境と経済の総合化を戦略的に実行する取り組みを実施すること。そのために自治体は、地域の経済団体、金融機関、企業、NPO等と情報と将来像の共有化を図り、地域社会の自立的発展と経済循環を実現する固有の産業政策を立案・実施する能力を高めること。また、計画策定、予算編成、事業実施、事業評価と見直しの各過程において、行政組織の横断的参画が必然となる仕組みづくりを行うこと。また、その各過程において、住民の主体的参画を保障すること。

2 環境適合型製産品、サービスの開発と普及、および協働化

自治体は、その域内及び近隣自治体と共同で、地域の特性に合わせて環境負荷の少ない農林水産品、工業製品、サービス等の認証、推奨する仕組みづくりを構築し積極的に展開すること。また、これら生産品・製品、サービスの開発に取り組む事業者、NPO等への支援、協働を積極的に行うこと。

さらに、これら生産品・製品、サービスの普及推進を自治体、NPO が協働ですすめること。

3 人材の育成と交流

自治体は、このような変革と政策の企画実施のため、NPO とも協働し、専門性のある人材の育成と活用に積極的に取り組むこと。

4 持続可能な社会づくりを国政の基本にすること及び地域主権の推進

政府は、上記の取り組みを各地で積極的にすすめられるよう、権限と財源の地方分権と関与撤廃を飛躍的にすすめること。また、自治体の主体性を尊重する中で、上記政策をすすめる財政的、技術的支援を行うこと

また、政府は国政の基本として、持続可能な社会づくりを据え、環境と経済の戦略的総合化を推し進めること。自治体、NPO は協働で政府に対して、これらをすすめるために必要な政策を提案すること。

■備考

(1) 提案先予定

内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、国会に議席をもつ政党、全国マスメディア、地域マスメディア、自治体

(2) 提案元予定

賛同自治体（自治体名・首長名）、賛同 NPO

(補足)

内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、国会に議席をもつ政党については、この提言に賛成するかどうか回答を求めるようにする。意見がある場合には、その意見を出してもらうようにする。

また、全国市長会、全国町村会にも、このような提言を出していることを知らせる。

リデュース、リユースに基づくゼロ・ウェイストのまちづくりを ～日本社会への提言～

廃棄物問題は、自治体にとっても住民にとっても、最も身近で、かつ重要な環境問題です。日本政府は循環型社会の形成を目的として法制度の整備を進め、自治体も率先的に分別リサイクル等に取り組み、この過程において住民の廃棄物問題への関心も高まりました。

しかし、まだわが国においては、個別法の法体系においても、実際の政策、施策においても、実態においても、3R（リデュース、リユース、リサイクル）のうちリサイクルのみが充実し、循環型社会形成推進基本法でより優先すべきとされているリデュース、リユースについては、依然不十分な取り組み状況となっています。結果として、廃棄物の大幅な削減には至らず、廃棄物問題は大きな課題として残っており、地球温暖化防止を妨げる要因にもなっています。また、リサイクル及び廃棄物処理は、自治体にとってはすでに大きな財政負担にもなっていますが、現在の法制度のままでは、自治体は将来においてその負担を担いきれなくなる恐れがあります。

このような状況を打開するためには、リデュース、リユースを進める社会制度や計画及びそれを具体化する政策、施策を積極的に整備、推進するとともに、その実施においては住民参画を進め、環境政策と経済政策を併せ、物の流れを変える、ゼロ・ウェイストのまちづくりを進める必要があると考えます。

そこで、私たち、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境 NPO は、自らも協働して積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1 3Rの優先順位の明確化とそれに基づく政策づくり

自治体は、自らの計画において、リデュース、リユースを最も優先することを明確に掲げるとともに、これに基づき、戦略的に政策、施策を実施すること。

計画には、リデュース、リユースに基づく社会経済システムが成立している姿を将来像として、全ての関係者が共有できるように具体的にわかりやすく掲げるとともに、それを実現するための施策と実施主体を、ロードマップや財政的根拠とともに明確に示すこと。また自治体は、政策、施策の立案にあたっては、地域の生活文化や産業構造の特性を考慮すること。

この計画策定や政策、施策の進行管理及び評価、見直しについては、住民や事業者とともに話し、進捗状況を共有すること。

2 拡大生産者責任、排出者責任の明確化

政府は、リデュース、リユースを促す法制度を整備すること。

特に、容器包装材の分別リサイクルにおいて、自治体負担が大きく事業者負担が小さい現在の法体系を見直し、生産、流通、販売業者及び消費者のそれぞれにおいて、廃棄物削減の経済的インセンティブが働くよう、拡大生産者責任と排出者責任を徹底するものとする。

3 リデュース、リユースを進める社会制度の構築及び率先行動

自治体及び政府は、リデュース、リユースに基づく社会経済システムの成立を可能にする社会制度、仕組みを整備し、事業者はこれに協力すること。

自治体と政府は、例えば、リユース容器に入った飲料等のごみになりにくい製品やサービスが流通しやすい仕組みづくりや、不用品の交換や修理やレンタル等を行うことができる施設や制度

等を整備すること。さらに、公共施設や公共スペースにおける水飲み場の拡充整備、自らが会議等で用いる飲料は、リサイクルしかできない容器入りの物を使用せず、湯のみ、カップなどやリユース容器での提供を行うなど、率先垂範すること。

また、これらに係る情報を発信し、住民や事業者がリデュース、リユースに取り組む際に選べる選択肢を充実させること。事業者は、製品の情報開示等を進め、これらの社会制度、仕組みの整備に積極的に協力すること。

あわせて、廃棄物の有料化や、リデュース、リユースに取り組む者に対する補助制度の充実等を行い、廃棄物削減の経済的インセンティブが働く仕組みを整備すること。

4 人材の育成と交流

このような政策の企画実施のため、自治体はNPOとも協働し、専門性のある人材の育成と活用に積極的に取り組むこと。

5 持続可能な社会づくりを国政の基本にすること及び地域主権の推進

政府は、上記の取り組みを各地で積極的に進められるよう、権限と予算の地方分権を飛躍的に進めること。また、自治体の主体性を尊重する中で、上記政策を進める財政的、技術的支援を行うこと。

また、政府は国政の基本として、持続可能な社会づくりを据え、リデュース、リユースに基づく社会経済システムの構築を推し進めること。自治体、NPOは協働で政府に対して、これらを進めるために必要な政策を提案すること。

■備考

(1) 提案先予定

内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、国会に議席をもつ政党、全国マスメディア、地域マスメディア、自治体

(2) 提案元予定

賛同自治体（自治体名・首長名）、賛同NPO

(補足)

内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、国会に議席をもつ政党については、この提言に賛成するかどうか回答を求めるようにする。意見がある場合には、その意見を出してもらうようにする。

また、全国市長会、全国町村会にも、このような提言を出していることを知らせる。

「水の域産域消」推進と容器入り飲料の使用削減に向けた自治体宣言

2010年11月

私たち自治体は、持続可能な社会づくりに向けた積極的な取組みの一環として、健全な水循環や水源保全およびCO2、ごみ、社会的なコスト削減の観点から、遠くから運ばれた容器入り飲料ではなく地域の水道水の価値を見直し、利用を推進していきます。

1) 水道水の見直しと利用推進

水道水の飲用推進に際し、環境保全の観点からも水道水の価値を見直し、利用を促進します。

2) 水飲み場の整備・管理

住民の水道水利用環境向上のため、公共施設や公共スペースには水飲み場を数、場所ともに使いやすいように整備し、適切に管理していきます。

3) 庁舎内や公共施設における容器入り飲料の調達見直し

会議等では、容器入り飲料は使用せず湯のみやグラスで飲み物を提供する、飲料自動販売機の設置を削減する、職員や関係者にもペットボトル、缶等の容器入り飲料の使用見直しを呼びかけるなど、自ら率先垂範します。

4) 官民連携による水道水推進と魅力あるまちづくり

公共的空間を有する事業者による水飲み場の設置を推奨、また飲食店等による水筒に水を入れられる給水サービスや水筒持参者への特典サービスの提供などを積極的に進め、飲料水にアクセスしやすい魅力ある街づくりを官民連携で推進します。

5) 市民や事業者への普及啓発

市民や事業者に対して、飲料用としての水道水利用の環境・社会的効果を啓発し、水の域産域消の自発的な行動を促します。

<参加自治体>

秋田県 能代市、長野県 飯田市、愛知県 安城市、愛知県 碧南市、愛知県 新城市、三重県 桑名市、滋賀県 甲賀市、奈良県 生駒市、兵庫県 加西市、鳥取県 北栄町、山口県 宇部市、徳島県 上勝町、福岡県 大木町、大分県 日田市、熊本県 天草市、熊本県水俣市

(2011年3月1日現在、16自治体)

<呼びかけ元> (2011年3月1日現在、順不同)

環境首都コンテスト全国ネットワーク、水Do! キャンペーン、宮本勝彬(水俣市長)、牧野光朗(飯田市長)、山下真(生駒市長)、中川暢三(加西市長)、穂積 亮次(新城市長)、中嶋武嗣(甲賀市長)、齊藤滋宣(能代市長)、禰宜田政信(碧南市長)、笠松 和(上勝市長)、松本 昭夫(北栄町長)、石川 潤一(大木町長)、佐藤陽一(日田市長)

年	西暦	国(国連等の動きを含む)		県		市(条例・計画など)		市(環境事業及び清掃事業の沿革)	
H12	2000	6. 2	循環型社会形成推進基本法の公布(13. 1. 6施行)	3.27	あいちエコプラン2010(愛知県地球温暖化対策地域推進計画)を策定	10. 4	環境基本条例の制定【新城市】		タガメ・豊川の魚類の生息状況調査【新城市】
		6. 7	食品リサイクル法の公布(13. 5. 1施行)			10.	分別収集計画改定【鳳来町】	2. 1	新城広域クリーンセンター供用開始
						11. 1	環境保全行動計画を策定【新城市】		
H13	2001	6.22	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の公布(7.15施行)	9.	レッドデータブックあいち(植物編)を発刊	2.28	ISO14001認証取得【新城市】		野鳥の生息、植物分布、地形・地質、水生生物に関する状況調査【新城市】
		6.22	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の公布(14. 4. 1施行)			3.	生活排水処理基本計画改訂【作手村】		粗大ごみ有料戸別収集開始【新城市】
									一般廃棄物最終処分場供用開始【作手村】
								3.22	新城市環境審議会を設置【新城市】
H14	2002	5.29	土壌汚染対策法の公布(15. 2.15施行)	3.	レッドデータブックあいち(動物編)を発刊	4.	ごみ処理基本計画改訂【新城市】		ムササビ、メダカの生息状況調査【新城市】
		7.12	自動車リサイクル法の公布(17. 1. 1施行)	7.12	COD、窒素含有量及びリン含有量に係る総量削減計画(第5次総量削減計画)を策定	4.	分別収集計画改定【新城市】	10. 3	ISO14001認証取得事業所等連絡会議の設置【新城市】
		7.12	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の公布(15. 4.16施行)	9. 2	愛知県環境基本計画(改訂計画)を策定	4.	生活排水処理基本計画改訂【新城市】	10.31	資源物一時保管倉庫の設置【作手村】
		12.11	自然再生推進法の公布(15. 1. 1施行)	10.28	あいち新世紀自動車環境戦略を策定	5.	生活排水処理基本計画改定【鳳来町】		
						6.	分別収集計画改定【鳳来町】		
H15	2003	3.14	循環型社会形成推進基本計画の策定	3.25	県民の生活環境の保全等に関する条例及び廃棄物の適正な処理の促進に関する条例の公布(10. 1施行)	2.	生活排水処理基本計画改定【組合】		ホトケドジョウの生息状況調査【新城市】
		7.25	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の公布(10. 1施行)	3.28	あいち資源循環型社会形成プランの策定	3.	ごみ処理基本計画策定【鳳来町】		
				7.29	愛知県自動車排出Nox・PM総量削減計画の策定	3.	ごみ処理実施計画策定【鳳来町】		
				8.22	生活排水対策に関する基本方針の策定(10. 1施行)				
				8.22	愛知県土壌汚染等対策指針を告示(10. 1施行)				
				8.22	愛知県化学物質適正管理指針を告示(10. 1施行)				
H16	2004	6. 2	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の公布	3.12	特定鳥獣保護管理計画(イノシシ及びニホンザル)策定	2.	新城市・鳳来町木質バイオマス利用事業化調査報告書【新城市】		外来種の生息状況調査【新城市】
		6. 2	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律の公布	9.28	あいちエコタウンプラン策定	4.	ごみ処理実施計画策定【鳳来町】	3.	森林資源活用研究会の設置【新城市】
								8.26	新城市環境調整会議を設置【新城市】
H17	2005	2.16	地球温暖化防止に係る京都議定書の発効	1.14	あいち地球温暖化防止戦略の策定	4.	ごみ処理実施計画策定【鳳来町】		外来種の生息状況調査(ブラックバス・ブルーギル)【新城市】
		7. 1	石綿障害予防規則の公布	1.28	愛知県環境学習基本方針の策定	5.	分別収集計画策定【鳳来町】	9. 2	全国棚田(千枚田)サミット開催【鳳来町】
				3.11	特定鳥獣保護管理計画(ニホンジカ)策定	6.	分別収集計画改訂【新城市】		
				3.22	愛知県産業廃棄物税条例の公布	10. 1	新 新城市誕生		
H18	2006	2.10	石綿による健康被害の救済に関する法律の公布	3.23	あいち水循環再生構想の策定	2.25	エコガバナンス宣言	6.	合併後の清掃事業として、「しんしろクリーンフェスタ」(毎年6月、10月開催)を開始
						3.27	新城市環境基本条例制定	9. 1	チーム・マイナス6%しんしろ推進事務局を設置
						3.27	新城市環境基本条例制定	11. 8	職員へメールリングリスト「マイ6通信」配信開始
						5.	ISO14001失効	12. 1	省エネ100日間コンテスト開催
								12. 1	レジカゴバッグモニター制度開始
								12. 1	雨水利用モニター制度開始

年	西暦	国(国連等の動きを含む)	県	市(条例・計画など)	市(環境事業及び清掃事業の沿革)
H19	2007	5.23 国等における温室効果ガスの排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律の公布(11.22施行)	3.29 愛知県廃棄物処理計画を策定	5. 新城市分別収集計画改定	8.13 新城納涼花火大会開催前、市役所本庁舎～新城幼稚園までの通りに打ち水を実施
		6.27 エコツーリズム推進法の公布	3.29 あいちゼロエミッション・コミュニティ構想の策定		10.27 新城ライオンズクラブとのタイアップにより「不都合な真実」上映&キャンドルナイト新城2007を実施
		11.27 第3次生物多様性国家戦略の策定	6.15 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(第6次総量削減計画)を策定		
			6.15 水質汚濁防止法第4条の5の規定に基づく総量規制基準の告示		
H20	2008	6.6 生物多様性基本法の公布施行	3.17 第3次愛知県環境基本計画の策定	6. 新城市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)策定	4.1 新城市資源集積センター供用開始
			3.26 第2次レッドリスト作成	10. 新城市環境基本計画の策定	7. 鳥原一般廃棄物埋立処分場の自走式破砕機を更新
					7.29 緑のカーテンで収穫したゴーヤなどを市民課前の待合室で市民に配布
					8.1 省エネナビモニター制度開始
					9.1 マイバッグモニター制度開始
					10.1 燃費計のモニター制度開始
					10.1 指定可燃ごみ袋の規格変更により新ごみ袋へ切替
					10.5 愛知県、JAF、豊川市、新城市の共催で行われたエコドライブ講習会に、チーム・マイナス6%しんしろ事務局として参加
					11.1 エコワットモニター制度開始
			11.15 新城文化会館はなのき広場にて、キャンドルナイト新城2008を開催		
H21	2009	7.15 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理法)の公布・施行	3.18 第2次レッドデータブックあいち作成		4.1 市内の協力店でレジ袋有料化を開始
			3.30 あいち自然環境保全戦略の策定		5.23 チーム・マイナス6%しんしろの団体チーム員でもある「横浜ゴム株式会社新城工場」で開催の「千年の杜植樹会」に参加
			10.16 グリーンニューディール基金条例の公布・施行		7.7 「クールアースデー」の取組みとして、「市内一斉気温測定」を実施
					9.7 東三河地域初となる「電気自動車アイミーブ」が市の公用車として納車
					11.14 新城文化会館はなのき広場にて、キャンドルナイト新城2009を開催
					12.28 国民運動(チャレンジ25)の移行に伴い、チーム・マイナス6%しんしろを終結
H22	2010	3.16 生物多様性国家戦略2010閣議決定	8.23 生物多様性の保全と持続可能な利用の両立に向けた生態系ネットワーク形成の取組(愛知方式)を提示	5. 新城市分別収集計画改定	1.4 チャレンジ通信(チャレ通)の配信開始
		10.11 カルタヘナ議定書第5回締約国会議(COP-MOP5)を開催(於愛知・名古屋)、名古屋・クアラルンプール補足議定書を採択(~10.15)	12.20 愛知県庁の環境保全のための行動計画(改定計画)を策定	6. 新城市ごみ処理基本計画策定	4.1 チャレンジ25新城へ移行
		10.18 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を開催(於愛知・名古屋)、愛知目標(愛知ターゲット)、名古屋議定書を採択(~10.29)		3. 新城市生活排水処理基本計画策定	5.22 横浜ゴム新城工場で開催された「千年の杜植樹会第2期植樹祭」に参加
		12.10 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律(生物多様性地域連携推進法)の公布(施行23.10.1)			11.10 環境課室の前の通路に「フェアトレード・紹介コーナー」を設置
			11.20 新城文化会館はなのき広場にて、キャンドルナイト新城2010を開催		
H23	2011	6.15 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の改正公布(一部施行10.1)	9.2 愛知県海岸漂着物対策推進地域計画策定	3. 平成23年度ごみ処理実施計画策定	5.26 新城市エネルギー対策本部を設置
		8.30 平成二十三年三月十一日発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(放射性物質汚染対処特措法)の公布(施行10.1)			5. 市民節電所プロジェクトの展開を始め、市役所が第1号として取り組みを開始
					9. 市民節電所プロジェクトの一環として、省エネコンテストを開催
				10.19 環境首都創造 自治体全国フォーラム2011 in 新城を開催	

年	西暦	国(国連等の動きを含む)	県	市(条例・計画など)	市(環境事業及び清掃事業の沿革)
H23	2011				10.29 新城文化会館はなのき広場にて、キャンドルナイト新城2011を開催
H24	2012	4.27 第四次環境基本計画の策定	2.17 あいち地球温暖化防止戦略2020策定	12.20 新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例制定	6. 市役所が市民節電所プロジェクト第1号としての取組を継続実施
		8.10 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の公布(施行25.4.1)	2.24 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(第7次総量削減計画)を策定		9. 市民節電所プロジェクトの一環として、省エネコンテストを開催
		6.27 環境基本法の改正	2.24 水質汚濁防止法第4条の5の規定に基づく総量規制基準の告示		10.27 新城文化会館はなのき広場にて、キャンドルナイト新城2012を開催
		9.28 生物多様性国家戦略2010-2020の策定	3.29 愛知県廃棄物処理計画を策定		
			10.16 指定猟法禁止区域等の標識の寸法を定める条例の公布・施行		
		10.25 新・あいちエコタウンプランを策定(あいちエコタウンプランを改訂)			
H25	2013	4.1 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行	3.28 あいち生物多様性戦略2020を策定	11.27 新城市環境行動計画 しんしろアジェンダ21 策定	9.14 旧市民体育館駐車場にて、キャンドルナイト新城2013を開催
		6.2 放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の公布(施行12.20)	3.28 自然環境の保全と再生のガイドラインを策定	12.27 新城市産業廃棄物等関連施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例制定(施行26.4.1)	9. 市民節電所プロジェクトの一環として、省エネコンテストを開催
			3.28 あいち自動車環境戦略2020(愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画)の策定	12.27 新城市産業廃棄物等関連施設の運用の指導に関する条例制定(施行26.4.1)	12. 新城設楽生態系ネットワーク協議会設立
H26	2014				1. 市民節電所プロジェクトの一環として、冬の省エネコンテストを開催

H26.3.31現在

新城市環境基本条例

(平成 18 年 3 月 27 日条例第 51 条)

近年、環境問題に対する不安感がいままで以上に高まっています。それは、廃棄物の増大や大気汚染、騒音、生活排水による水質汚濁など身近な問題から温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など地球規模の問題が極めて深刻になっているという認識に基づくものです。この状況を放置すると、生活環境の悪化にとどまらず地球全体の存続が危うくなります。

こうしたことから、これまでの物質的豊かさの追求に重点を置く考え方や大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動とライフスタイルを見直そうという動きが始まっています。かけがえのない自然環境を保全するとともに、それと調和した持続可能な循環型社会を築いていこうとするものです。これは、地球上の全人類に課せられた使命です。

したがって、わたしたちは毎日の事業活動と日常生活における環境への負荷を軽減するとともに、良好な地球環境を将来の世代に引き継いでいく施策を策定し、すべての市民の参加と協働により環境の保全と創出を進めます。その指針として、この条例を制定します。

(目的)

第 1 条 この条例は、環境の保全と創出についての基本的な考え方を定め、市、市民および事業者の責任と義務を明らかにするとともに、環境の保全と創出に関する基本的事項を定めることを目的とします。

(定義)

第 2 条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響で、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいいます。

2 この条例において「地球環境の保全」とは、人の活動による地球全体の温暖化やオゾン層の破壊の進行、大気・海洋の汚染、野生生物の種の減少、その他の地球全体または広範な部分の環境に影響をおよぼす事態に対する環境保全で、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保になることをいいます。

3 この条例において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生じる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、悪臭、地盤の沈下によって、人の健康や生活環境に被害が生じることをいいます。

(基本的な考え方)

第 3 条 環境の保全と創出は、自然生態系を維持し充実しながら、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を築くことをめざして行わなければなりません。

2 環境の保全と創出は、地球規模で考え、地域に根ざした活動を確実に進めることにより、わたしたちをとりまく環境が良好な状態で将来の世代に引き継いでいくよう行わなければなりません。

3 環境の保全と創出は、すべての事業活動と日常活動において、またすべての主体の公平な役割分担のもとに、自主的に、しかも積極的に取り組むことによって行わなければなりません。

(市の責任と義務)

第 4 条 市は、次に掲げる事項の施策を総合的、計画的に進める責任と義務があります。

(1) 公害の防止、廃棄物の削減・再利用と適正処分、適切な排水処理、省資源と省エネルギー、歴史的文化的資源の保全、景観の保全、快適な居住環境の整備など生活環境に関係すること。

(2) 森林の保全と活用、河川・湿地など水辺環境の保全と整備、緑化、野生動植物の生態とその多様性に配慮した自然保護など自然環境に関係すること。

(3) 地球温暖化の防止、酸性雨の防止、オゾン層の保護など地球環境の保全に関係すること。

2 市は、事業計画を立案したり事業を実施するときは、この条例の基本的な考え方に従って行います。

(市民の責任と義務)

第 5 条 市民は、日常生活において環境の保全と創出に努力するとともに、環境への負荷を少なくするよう努力しなければなりません。

2 市民は、日常生活から排出される廃棄物の徹底した減量と分別、生活排水の改善に努

力するとともに、省エネルギーとリサイクルを進めることにより、資源の有効利用に努力しなければなりません。

3 前2項のほか、市民は市その他の機関が実施する環境の保全と創出に関する施策に協力する責任と義務があります。

(事業者の責任と義務)

第6条 事業者は、事業活動により公害を発生させないようにするとともに、自然生態系の維持に配慮しつつ環境を適正に保全するため、自らの負担において必要な措置をとる責任と義務があります。

2 事業者は、事業活動に関する製品、原材料その他のものを使用したり、廃棄したりすることによる環境への負荷を少なくするよう努力するとともに、省エネルギーとリサイクルを進めることにより、資源の有効利用に努力しなければなりません。

3 事業者は、事業活動により公害を発生させ自然生態系を破壊したりしたときは、自らの責任と負担においてこれを補償するとともに原状回復しなければなりません。

4 前3項のほか、事業者は市その他の機関が実施する環境の保全と創出に関する施策に協力する責任と義務があります。

(環境基本計画)

第7条 市は、環境の保全と創出に関する施策を総合的、計画的に進めるため新城市環境基本計画（以下「環境基本計画」といいます。）を定めます。

2 環境基本計画には、将来の望ましい環境像を明らかにするとともに、それを実現する事項を定めます。

3 環境基本計画を定めるとき、また変更するときは、市民と事業者などの意見を聞くとともに、その参加を求めます。

4 環境基本計画を定めたとき、また変更したときは、できる限りはやく公表します。

5 環境基本計画を定めるとき、また変更するときは、他の計画との整合を図ります。

6 他の計画を定めるとき、また変更するときは、環境基本計画との整合を図ります。

(年次報告)

第8条 市は、市の環境の現状や環境の保全と創出に関する施策などについて年次報告を作成し、これを全市民はじめ市内外の利害関係者に公表します。

2 年次報告を公表した場合、それに対する市民及び事業者の意見を聞くこととします。

(環境教育)

第9条 市は、市民が環境の保全と創出の大切さについての理解を深めるために、それぞれの立場、年齢に応じて適切な環境教育が受けられるよう必要な準備をするとともに、環境学習を自発的に行うことができるような措置をとります。

(環境情報の提供)

第10条 市は、市民や事業所の環境保全と創出に関する活動が積極的に行われるよう、地球環境の保全に関する情報やその他の環境の保全と創出に関する情報を市の広報等により適切に提供します。

(環境施策への市民意見などの反映)

第11条 市は、環境施策を策定するときは、積極的に市民および事業者などの意見をきき、その取組内容に反映することとします。

(市民活動などの支援)

第12条 市は、市民、事業者およびこれらで組織する団体が行う環境の保全と創出の自発的活動に対し、積極的に支援します。

(市民などの参加)

第13条 市は、環境の保全と創出の施策を進めるため、市民や事業者などの参加を求めるとともに、その他の必要な措置をとります。

(環境審議会)

第14条 環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定により、新城市環境審議会（以下「審議会」といいます。）を設置します。

2 審議会は、市長の相談に応じ、次の事項を調査審議し、意見を述べます。

(1) 環境の保全と創出に関する基本的事項や重要事項

(2) 環境基本計画を定めるときと変更するときの意見に関する事項

(3) その他環境の保全と創出に関係して市長から意見を求められた事項

- 3 審議会は、10人以内の委員で組織します。
- 4 委員は、生活環境、自然環境、地球環境の問題について知識や意見を持っている方の中から、市長が委嘱します。
- 5 委員の任期は2年で、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。ただし、再任をさまたげるものではありません。
- 6 審議会には、会長と副会長を置き、委員の中から互選します。
- 7 会長は、審議会をまとめ、会議の議長となります。
- 8 副会長は、会長を補佐し、会長が欠けたときは、その職務を代理します。

(推進と調全体制の整備)

第15条 市は、環境の保全と創出に関する施策を総合的に進めるため、環境問題を調整する会議を設置するなど必要な体制を整備します。

(広域的連携)

第16条 市は、地球環境の保全その他の広域的な取り組みを必要とする施策を実施するときは、国際機関、国、県や他の市町村及び民間団体などと協力して、その推進に努力します。

(委任)

第17条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定めます。

附 則

この条例は、公布の日から施行します。

新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例

平成24年12月20日

条例第55号

東日本大震災とこれを起因とする福島第一原子力発電所における事故により、エネルギーの在り方について日本社会全体に大きな枠組みの転換が求められることになりました。

エネルギーは、私たちの生活や経済活動のために必要不可欠なものです。世界的な人口増加や発展途上国の経済発展等を考えると、現代文明の枠組みのままでは、今後、更に大量のエネルギー資源が必要になることは間違いありません。しかしながら、現在の主要エネルギーである化石燃料には限りがあり、それを大量に使用することは気候変動を進ませることになります。一方、原子力発電についていえば、それがはらむ巨大なリスクが明るみに出た今日、これまでの政策を続けることは不可能に近いと言わざるを得ません。

そこで、まず私たちは、市民一人ひとりが省エネルギーに努め、その使わないエネルギーを積み上げていく市民節電所プロジェクトに取り組んできました。こうした省エネルギーのまちづくりの推進と併せ、太陽光、水力、バイオマス等の地域資源を利用した再生可能エネルギーを早期にかつ飛躍的に普及し、持続可能で豊かな社会への転換を目指すため、ここに新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例を制定します。

(目的)

第1条 この条例は、省エネルギーのまちづくりの推進及び地域固有の資源である再生可能エネルギーの活用に関し、市、市民、事業者及び再生可能エネルギー事業者の役割を明らかにするとともに、再生可能エネルギー導入による地域経済の活性化につながる取組を推進し、地域が主体となった地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

- (1) 市民 市内に在住、在勤又は在学する者をいいます。
- (2) 事業者 市内で事業を営む者をいいます。
- (3) 再生可能エネルギー事業者 市内で再生可能エネルギーの活用事業を営む者又はこれから営もうとする者をいいます。
- (4) 省エネルギー エネルギーの使用の節約及び効率化を図ることをいいます。
- (5) 再生可能エネルギー 太陽光、水力、バイオマス等エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行令(平成21年政令第222号)第4条に定めるものをいいます。

(基本理念)

第3条 地域に存在する再生可能エネルギーの活用に関する基本理念は、次のとおりとします。

- (1) 市、市民、事業者及び再生可能エネルギー事業者は、相互に協力して、再生可能エネルギーの積極的な活用を努めるものとします。
- (2) 地域に存在する再生可能エネルギーは、地域固有の資源であり、経済性に配慮しつつ活用されるものとします。
- (3) 地域に存在する再生可能エネルギーは、地域に根ざした主体が、地域の発展に資するように活用されるものとします。
- (4) 地域に存在する再生可能エネルギーの活用にあたっては、地域ごとの自然条件に合わせた持続性のある活用法に努め、地域内での公平性及び他者への影響に十分配慮するものとします。

(市の役割)

第4条 市は、地域社会が持続的に発展するように、前条の基本理念に沿って積極的に人材を育成するとともに、省エネルギーのまちづくりの推進及び再生可能エネルギーの活用に向けた支援等の必要な措置を講ずるものとします。

- 2 市は、省エネルギーのまちづくりの推進及び再生可能エネルギーの活用について、市民及び事業者の理解を深めるため、省エネルギー及び再生可能エネルギーに関する学習の推進及び普及啓発について必要な措置を講ずるものとします。
- 3 市は、公共施設等における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの積極的な活用を努めるものとします。

(市民の役割)

第5条 市民は、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用についての知識の習得と実践に努めるものとします。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、その事業活動を行うに当たり、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用に努めるとともに、市が実施する施策に協力するものとします。

(再生可能エネルギー事業者の役割)

第7条 再生可能エネルギー事業者は、再生可能エネルギーの活用に関し、第3条の基本理念に沿って効率的なエネルギー供給に努めるものとします。

2 再生可能エネルギー事業者は、地域の土地が有する資源及び環境の役割が将来にわたり果たされることに配慮しつつ、その活用に努めるものとします。

3 再生可能エネルギー事業者は、施設における発電状況等のデータについて、ホームページ等で公表に努めるものとします。

(再生可能エネルギー導入状況等の公表)

第8条 市は、省エネルギーのまちづくりの推進及び再生可能エネルギー活用施設の普及に向けて、数値目標を明示した計画を策定するものとします。

2 市は、計画の進捗状況について、毎年市民に公表するものとします。

(連携の推進等)

第9条 市は、省エネルギーのまちづくりの推進及び再生可能エネルギーの活用に関し、市民、事業者、再生可能エネルギー事業者、大学、研究機関等と連携を図るとともに、相互の協力が増進されるよう努めるものとします。

(委任)

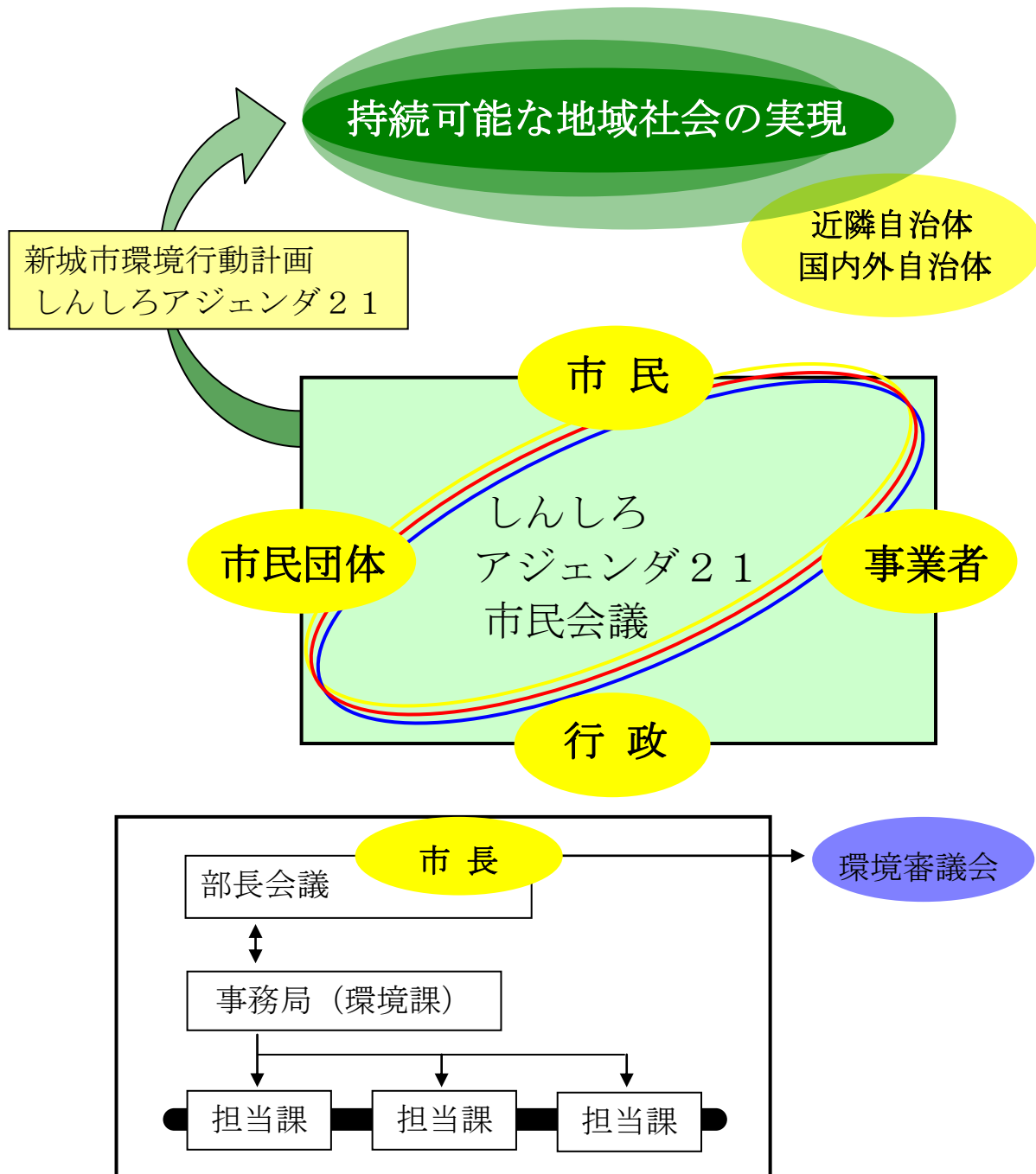
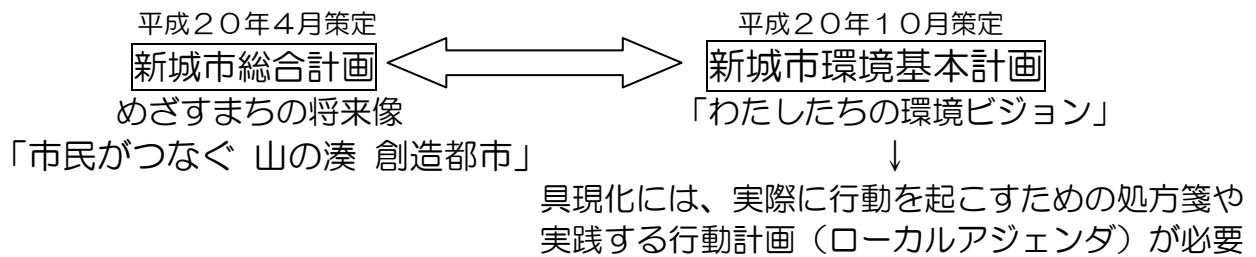
第10条 この条例の施行について必要な事項は、別に定めます。

附 則

この条例は、公布の日から施行します。

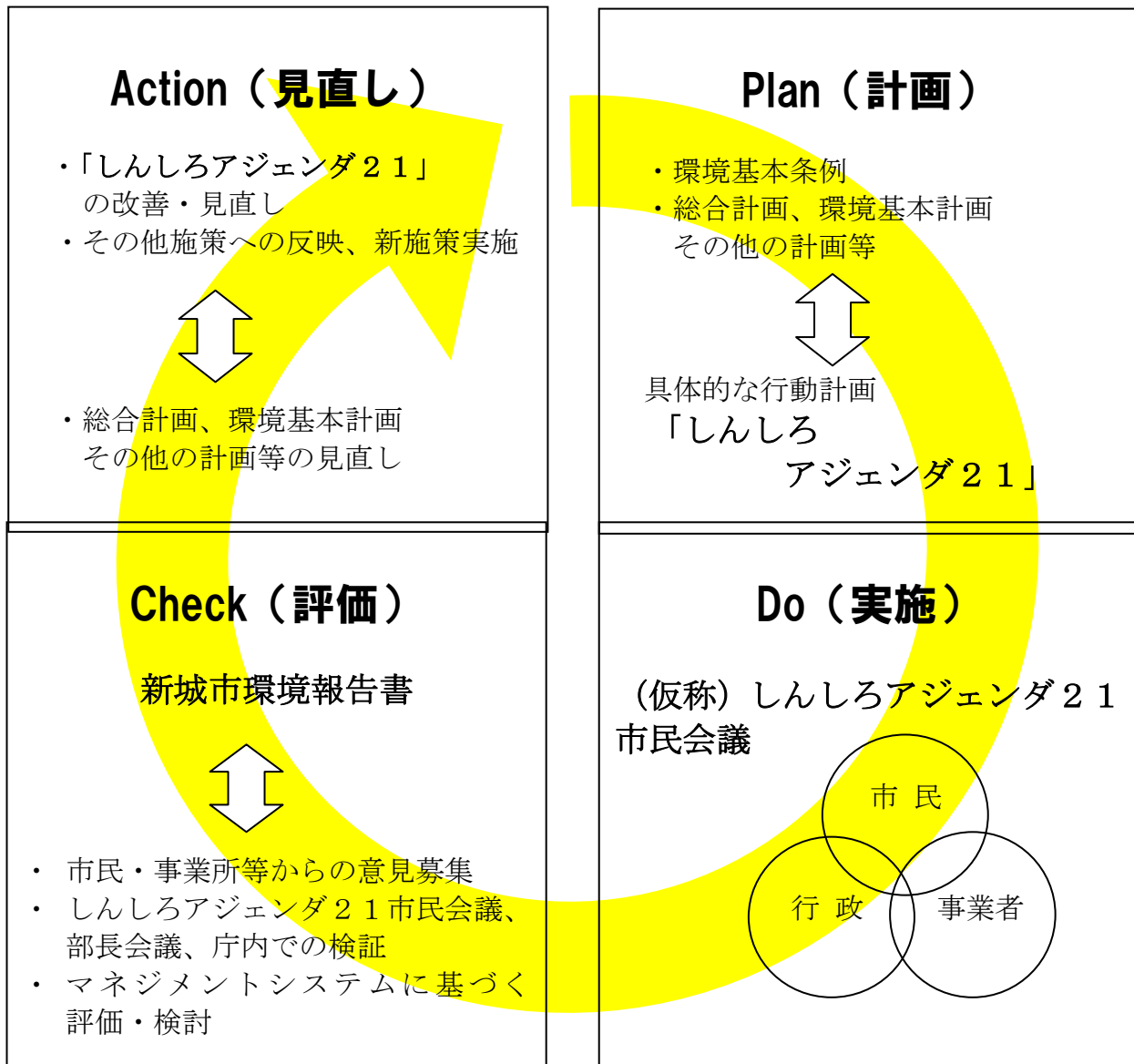
新城市環境行動計画 しんしろアジェンダ21

概要版



- 「わたしたちの環境ビジョン」 ← 「新城市環境行動計画 しんしろアジェンダ21」
- ・項目ごとに課題を明記
 - ・課題を解決するための行動提案を記載
 - ・市民、事業者、市の具体的な取り組みを網羅

「しんしろアジェンダ21」の計画期間：平成25年度から平成30年度までの6年間
 ただし、総合計画や環境基本計画の見直しや状況の変化に応じて随時見直し

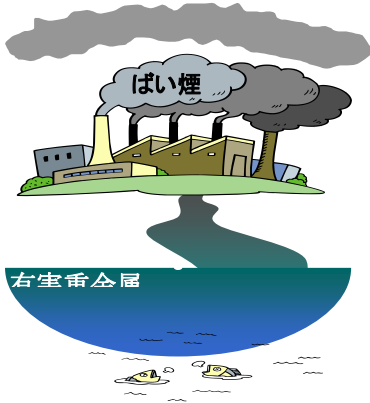


注)「アジェンダ21」とは：1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された環境に関する国際会議「環境と開発に関する国連会議」(UNCED、通称：地球サミット)で、21世紀に向け持続可能な開発を実現するために実行すべき行動計画を具体的に規定するものとして採択されたものです。アジェンダ21においては、その実施主体として地方公共団体の役割を期待しており、地方公共団体の取り組みを効果的に進めるため、ローカルアジェンダ21を策定することを求めています。

新都市環境基本計画から

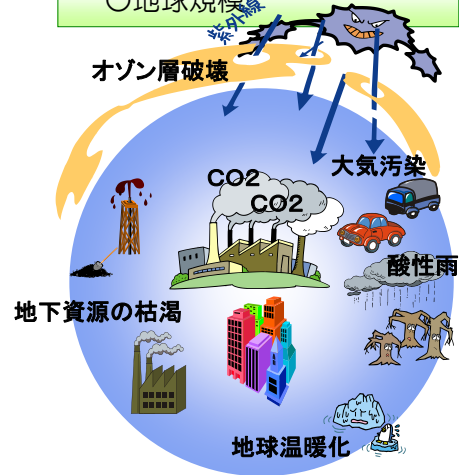
地球環境の危機

- 加害者 v s 被害者
- 特定地域限定

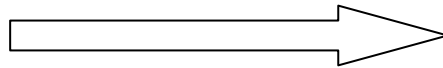


特定地域から地球規模へ

- 加害者であり被害者
- 地球規模



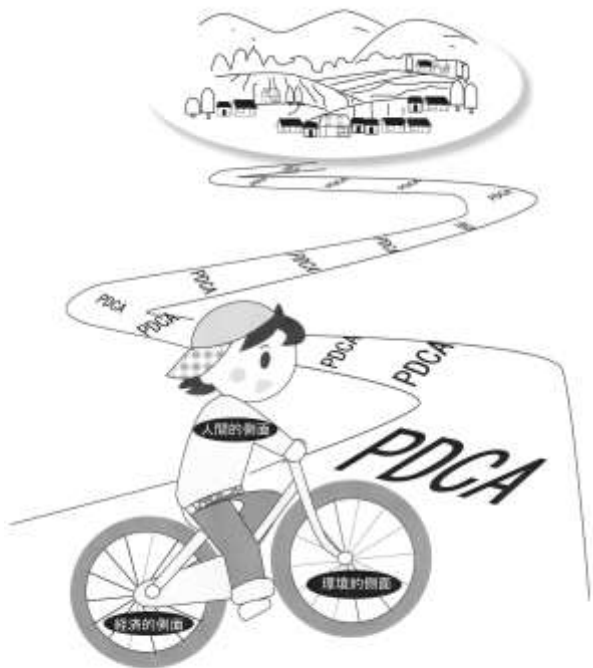
地球温暖化の危機



スイスアルプス（ブライトホルン）の1984年と2006年の氷河後退の様子



撮影・提供
NPO法人環境市民 榎本育生氏



環境の現状を
見る・知る ⇒ 実践する ⇒ 働きかける ⇒ 連携する

持続可能な社会をめざして

○本市の特性を踏まえ将来における望ましい環境像と長期的・継続的な将来の具体的なビジョンを示します。
○環境面だけでなく、経済的側面、社会的側面も統合的に向上するため、PDCAサイクル（計画し、実施し、評価し、改善することをくり返し行うこと）による計画推進のしくみをつくります。
○住民や団体・事業所・行政の協働による取り組みから、各主体間の良い関係を築くとともに、それぞれが今ある状況や課題に自ら気づき、改善を図る力の向上をめざします。

めざすまちの将来像

『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』です。
このめざすまちの将来像の実現に向け、次の5つの「わたしたちの環境ビジョン」を設定しました。

わたしたちの環境ビジョン

多様な生態系と共生するまち

わたしたちは、自然環境を大切にする心を育み、多様な生態系を維持・保全しながらも、地域資源を有効に活用する『多様な生態系と共生するまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

- 豊かな自然の保全
 - ①生命の源としての自然の確保
 - ②生物生息空間の保全・維持
- 身近な自然の創出
 - ①原風景の回復
 - ②自然に配慮したまちなみ
景観・公園づくり
- 自然に親しむ
 - ①ふれあいの場の整備
 - ②自然に親しむ心の醸成

安全・安心・快適なまち

わたしたちは、災害に強く、公害のない、地域だけでなく地球にとっても『安全・安心・快適なまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

- 災害対策
 - ①防災体制の連携強化
 - ②地域自主防災の推進
- 公害等の未然防止
 - ①公害を未然に防ぐ
体制強化と連携
 - ②意識の高揚
- まちづくり交通政策
 - ①公共交通機関の利用促進
 - ②歩行と自転車利用の推進
 - ③環境に配慮した自動車利用
- 防犯対策
 - ①犯罪を未然に防ぐ環境整備
 - ②防犯組織・体制づくり

交流と教育・文化のまち

わたしたちは、自然、歴史・文化資源を活かした魅力的な「新城らしさ」あふれる『交流と教育・文化のまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

- 拠点づくり
 - ①環境教育の拠点の整備
 - ②公民館活動の整備・充実
- 環境教育・学習
 - ①環境教育・体験学習
 - ②環境教育体制の整備
- 歴史的・文化的環境の保全整備
 - ①史跡、名勝、天然記念物や建造物の保持
 - ②歴史・文化の活用
- 環境交流
 - ①自治体、NPO・NGO等との交流
 - ②視察・研修会
 - ③国際交流
 - ④歴史・文化交流

環境負荷の少ない自立循環のまち

わたしたちは、地域の豊かな自然との共生を確保し、地球にやさしい『環境負荷の少ない自立循環のまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

- 地域資源の活用
 - ①バイオマスの総合的利用と再生産
 - ②地場産業の育成
 - ③環境配慮型事業の推進
- 健全な水循環
 - ①健全な水環境の構築・強化
 - ②広域連携の強化・推進
 - ③河川・池沼等の水質保全
- ごみ減量（3Rの推進）
 - ①もったいない啓発活動
 - ②グリーンコンシューマーの育成
 - ③ごみ分別・収集・処理体制の整備
- ライフスタイルの見直し
 - ①省資源・省エネ行動
 - ②自然エネルギー利用の促進
 - 働きかけ・連携
 - ①環境活動の輪づくり
 - ②自治体、NPO・NGO等との連携

みんなで取り組むまち

わたしたちは、地球環境問題や地域の課題に対して『みんなで取り組むまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

- 職員の資質向上
 - ①職員研修
 - ②組織づくり
- リーダー育成
 - ①環境活動リーダーの育成
 - ②活躍の場づくり
- エコガバナンス
 - ①持続可能な市民自治社会のためのしくみづくり
 - ②協働の組織づくり
- 率先行動
 - ①行動計画と進行管理
 - ②市民・事業所との連携
- 活動の促進
 - ①ネットワークづくり
 - ②環境活動支援
 - ③環境情報の提供

新城市環境行動計画 しんしろアジェンダ21

「新城市環境基本計画」の次の5つ項目ごとに課題があり、その課題を解決するための行動提案が「新城市環境行動計画 しんしろアジェンダ21」です。

◎多様な生態系と共生するまち ◎安全・安心・快適なまち ◎交流と教育・文化のまち

◎環境負荷の少ない自立循環のまち ◎みんなで取り組むまち

*行動提案ごとに「市民の取り組み」、「事業者の取り組み」、「市の取り組み」を挙げています。

◎多様な生態系と共生するまち

1 保全と創出

●豊かな自然の保全

①生命の源としての自然の確保

- * 地域の自然環境を知ろう
- * 自然のある森林・河川・農地を守り、次世代に伝えよう
- * 自然にやさしい化学製品を使おう

②生物生息空間の保全・維持

- * 地域固有の生物を守ろう
- * 里山を保全して生態系を守ろう
- * 蛍が舞い、鮎が踊るなど、昔からいる生き物の営みを守ろう
- * 自然を活かした農業で生き物を育もう

●身近な自然の創出

①原風景の回復

- * 自然と共生した日本の原風景を守り、次世代に伝えよう

②自然に配慮したまちなみ景観・公園づくり

- * 自然に配慮したまちなみ景観にしよう

2 ふれあい

●自然に親しむ

①ふれあいの場の整備

- * 自然とふれあい楽しむ場で交流する機会を持とう

②自然に親しむ心の醸成

- * 自然に親しみ大切にする心を育てよう

◎安全・安心・快適なまち

1 防災

●災害対策

①防災体制の連携強化

- * 地域を守る消防団活動に協力しよう
- * 避難所でのエネルギー等を確保しよう

②地域自主防災の推進

- * 地域で行う自主的な防災活動に取り組もう
- * 土地・建物をきちんと管理しよう

2 公害

●公害等の未然防止

①公害を未然に防ぐ体制強化と連携

- * 公害や苦情が起きないようにしよう
- * ごみの投げ捨てや不法投棄をなくそう
- * 野焼きをなくそう

②意識の高揚

- * 地域みんなで自分たちの環境を見守ろう

3 生活空間

●まちづくり交通政策

①公共交通機関の利用促進

- * 公共交通機関を積極的に利用し、環境に配慮しよう

②歩行と自転車利用の促進

- * 歩行や自転車利用の楽しさを知ろう

③環境に配慮した自動車利用

- * 省エネ運転をしよう * 省エネタイプの自動車にしよう * エコ通勤をしよう

●防犯対策

①犯罪を未然に防ぐ環境整備

- * 地域の力で犯罪をなくそう

②防犯組織・体制づくり

- * 行政と連携して犯罪をなくそう

◎交流と教育・文化のまち

1 環境教育

●拠点づくり

①環境教育の拠点の整備

* 地域の環境を地域の拠点で学習しよう

②公民館活動の整備・充実

* 地域の環境を地域の住民で知り、守っていかう

●環境教育・学習

①環境教育・体験学習

* 環境講座・体験学習などに参加して
持続可能な社会をめざそう

* 農業や森林に関する学習会に参加しよう

②環境教育体制の整備

* 地域の環境を守り伝えていくために主体的に
レベルアップをめざそう

2 歴史・文化

●歴史的・文化的環境の保全整備

①史跡、名勝、天然記念物や建造物の保持

* 歴史的・文化的に価値あるものを地域の
財産として守り育てよう

②歴史・文化の活用

* 歴史や文化を広く紹介することにより、地域を
活性化させよう

3 交流

●環境交流

①自治体、NPO・NGO等との交流

* 人の交流と連携による環境活動を
しよう

②視察・研修会

* 研修会等を通じて環境活動を行う人を育て
よう

③国際交流

* 地球温暖化や生物多様性の危機等の
規模の大きい国際的な課題に対し、
地域単位で取り組もう

* フェアトレード（公正な貿易）による商品を買おう

④歴史・文化交流

* 歴史・文化の交流により地域文化を活性化
しよう

◎環境負荷の少ない自立循環のまち

1 循環型社会の構築

●地域資源の活用

①バイオマスの総合的利用と再生産

* 間伐材等をバイオマスなどで活用しよう
* 廃食用油を回収し、活用しよう

②地場産業の育成

* 地域の文化や伝統を知り、名産を知ろう
* 地域のものを買おう、使おう

③環境配慮型事業の推進

* 環境配慮型農業をしよう
* 環境に配慮した事業を実施しよう
* 再生可能エネルギーの利用に取り組もう

* 地域の自然の恵みが生み出したものを
食べよう

* 農林水産業に関心を持ち、つくる人を
応援しよう

* 休耕地を地域の資源として活用しよう

●健全な水循環

①健全な水循環の構築・強化

* 水を守る森づくりをしよう
* 持続可能な水を循環させる農業にしよう
* 水循環の仕組みを学び、水に親しめる川にしよう

②広域連携の強化推進

* 水質汚濁事故を連携して防ごう

③河川・池・沼等の水質保全

* 豊川流域の河川の水質を浄化しよう

●ごみ減量（3Rの推進）

①もったいない啓発活動

* 未使用品や使える衣服などは、バザーやフリー
マーケットに出そう

* 食べ残しをしないようにしよう

* 物を大切に作る知恵を伝えよう

②グリーンコンシューマーの育成

* 環境に配慮した製品を選んで買おう

* 不要な包装や袋は、はっきり断わろう

* ペットボトルなどの容器入り飲料の購入を控えよう

③ごみ分別・収集・処理体制の整備

*リサイクルを徹底しよう *生ごみを堆肥などにして有効利用しよう *紙ごみを減らそう

2 地球環境問題

●ライフスタイルの見直し

①省資源、省エネ行動

- *「もったいない」という気持ちで継続して省エネ行動をしよう
- *当たり前のように省エネ行動をしよう
- *雨水を利用しよう
- *車を運転する時は省エネ運転を心がけよう
- *徒歩や自転車で行こう *公共交通機関や乗り合わせていこう
- *省エネ住宅や事業所にしよう

②自然エネルギー利用の促進

- *太陽光・太陽熱をエネルギーとして利用しよう
- *その他の再生可能エネルギーの活用に取り組みよう

●働きかけ・連携

①環境活動の輪づくり

- *リサイクル活動や自然保護などの環境活動に参加しよう
- *農業による環境活動の輪を広げよう

②自治体、NPO法人、NGO等との連携

- *他と連携して環境に配慮した行動に取り組みよう

◎みんなで取り組むまち

1 職員力

●職員の資質向上

①職員研修

- *持続可能な地域の発展のために環境に意識を持つ市職員を育てよう

②組織づくり

- *地域自治区を活用するなど、市役所内の組織づくりをしよう

●率先行動

①行動計画と進行管理

- *ごみ減量、節水、省エネ等のエコオフィスを徹底管理しよう

②市民・事業所との連携

- *計画づくりから関わろう

2 市民力

●リーダー育成

①環境活動

- *地域の環境活動のリーダーを育てよう

②活動の場づくり

- *環境活動のリーダーの活躍の場を広げよう

●活動の促進

①ネットワークづくり

- *個人や団体のネットワークをつくろう

②環境活動支援

- *環境活動のリーダーとともに活動に参加しよう

③環境情報の提供

- *環境への取り組み状況を伝えよう

3 協働

●エコガバナンス

①持続可能な市民自治社会のためのしくみづくり

- *地域が主体的に地域の資源を活用しよう

②協働の組織づくり

- *市民・事業者・市がともに手を携えて取り組みよう